

(別添)

# 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 葛巻町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A) + (B)
3,571	197	3,768

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備 考
一般会計	5,738	5,539	199	148	8,199	10	財産区から10百万繰入
財産区会計	39	39	0	0	-	33	一般会計から33百万繰入
普通会計	5,738	5,539	199	148	8,199	10	財産区会計を除く

(注) 決算額がないときは、「-」で表示している。

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備 考
国保会計	1,091	1,066	25	25	-	103	-	-	-	一般会計より103百万繰入
老保会計	985	969	16	16	-	87	-	-	-	一般会計より87百万繰入
簡水会計	412	399	13	13	796	38	-	-	-	一般会計より38百万繰入
農集会計	191	188	3	3	1,838	59	-	-	-	一般会計より59百万繰入
・農業集落排水事業	157	155	2	2	1,743	58	-	-	-	一般会計より58百万繰入
・特定地域生活排水事業	34	33	1	1	95	1	-	-	-	一般会計より1百万繰入
病院会計	860	823	-	37	91	248	103.9	0	592	法適用企業 一般会計より248百万繰入
合計	3,539	3,445	57	94	2,725	535		0	592	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

4. 決算額がないときは、「-」で表示している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備 考
岩手県市町村総合事務組合	15,731	14,644	1,087	1,087	-	1.4	-	-	-	
岩手県市町村総合事務組合 (交通災害事業特別会計)	220	203	17	17	-	1.4				
盛岡北部行政事務組合	969	936	33	33	976	9.9	-	-	-	
盛岡地区広域行政事務組合	5,708	5,674	34	34	1,029	4.5	-	-	-	
岩手県自治会館管理組合	64	62	2	2	-	-	-	-	-	
岩手県後期高齢者医療広域連合	0	0	0	0	-	-	-	-	-	
合計	22,692	21,519	1,173	1,173	2,005	17.2		0	0	

(注) 決算額がないときは、「-」で表示している。

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備 考
(社)葛巻町畜産開発公社	11	358	189	12	-	-	298	
葛巻高原食品加工(株)	8	187	40	-	-	-	160	
(株)グリーンテージくずまき	0	23	20	-	-	-	-	
エコ・ワールドくずまき風力発電(株)	15	145	3	-	-	-	-	
盛岡地区広域土地開発公社	38	792	0	-	-	-	-	
合計	34	1,215	252	12	0	0	458	

(注) 1. 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

2. 単位未満の決算額があるときは、「0」で表示している。

3. 決算額がないときは、「-」で表示している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.18	実質収支比率	4.1
実質公債費比率	17.7	経常収支比率	91.9

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。